

県議会・商工労働観光常任委員会

# 職業訓練校 補助金不正受給 再発防止を要求

21日の商工労働観光常任委員会では、職業訓練校の不正受給問題と各請願が審議されました。

私は、過去5年間に補助金を受けた法人・施設について、立ち入り調査を行っています。私は、再発防止を求めるとともに、補助金での運営実態、受講者数の減少傾向などについて質問をしました。

工藤誠・雇用労政課長は、「平成16年は受講者数4200人(補助金約1億2900万円)だったが、平成19年には約3900人(同約9000万円)に減少している。個々の法人や施設によって違つが、運営は補助金と受講料、会員企業の負担でまかなわれている」として、不正受給の背景に認定職業訓練



2008年8月31日 第44号  
発行 日本共産党県議会議員 渡辺ゆり子  
〈連絡先〉  
日本共産党県議団執務室  
電話 023-630-3241  
自宅: 山形市青田2-10-5  
電話 023-642-2365

## 背景に運営難 役割ふまえた支援必要

校の厳しい運営実態があることが浮きぼりになりました。

私は、「大工さんなどの技術や後継者育成に果たしてきた職業訓練校の役割は重要であり、対応する指導や支援がなされていけば、不正は起こらなかつたのではないかと指摘しました。

工藤課長は、「各法人・施設も運営難について認識しており、全施設が参加して今年5月に協議会を立ち上げ、今後のあり方について議論を始めることになった」と答えました。

他の委員からも、不正受給発覚によって職業訓練校不要論が出ることへの懸念が相次いで出されました。

\*認定職業訓練校は、県の認定を受けて設置されます。県内では、法人・共同組合、企業単独の、合わせて23カ所あります。

新入社員が働きながら必要な知識や技能を身につけることができ、建築関係や美容などの職種が多くなっています。現在

組合の4団体が共同して展開していく決意が表明されました。

地域経済の困難

21日、JAの呼びかけで、農業危機突破の緊急集会が開催され、ヒックウイングに3000人がつどい、私も県議の一人として参加しました。

そのなかで、「食・農・くらしの危機を共同で打破する県民運動」が提起され、農協・生協・漁協・森林

### ゆり子の視点



## 生産者と消費者の県民運動 共同の広がり

「農業再生プラン」は、「食と農を守り、自給率向上をめざす。生産者と消費者の協力を広げることよびかけていますが、あちこちで共同や連帯の広がりが起きているのを感じています。

さし直面し、いま、生産者、消費者の区別なく連帯して、危機打開の政策実現を求める大きな動きとなつてあらわれています。規模拡大しても赤字の農業の実態のなかで、「大好

の厳しい経済状況のなかで、法人や組合を組織する会員企業自体の雇用も減少気味で、受講者数減となつてあらわれています。

私立高校授業料軽減補助 対象者拡大へ改善を  
少子・高齢化対策特別委員会  
22日の少子・高齢化対策特別委員会で、私立高校の授業料軽減補助について質しました。  
私は、「補助の実績はどうか。私立高校生生徒数に対するカバ率率は何のくらいになっているのか」と質問しました。  
加藤祐悦・教育やまがた振興課長は、「平成18年度は11003人で10%のカバ率、19年度は1538人で15%のカバ率となっている」と答えました。  
さらに、「カバ率30%をめざすとしていたが、到達しない要因は何か。解決のために検証・改善が必要ではないのか」との指摘に対し、加藤課長は、「今年度もカバ率30%分の予算は確保してあるが、到達しない要因は、制度の周知徹底が足りないこと。内容について分かりやすい表記も検討し、各私立高校を通じてさらにとめていく」と答えました。

「最賃大幅引き上げ」意見書提出求める  
中央審議会の引き上げ目安答申で、山形県は最低の7円(Dランク)とされており、山形地域審議会で審議中(現行は時給620円)です。  
私は、「最低賃金は生活保護水準を下回らないという点を考慮されるようになって、比較となる生保水準を低くとっている。必要生計費の考え方最低賃金は大幅引き上げが必要」と請願採択を主張しましたが、継続審査となりました。  
また 継続審査に

街頭から政策を訴え  
9月定例県議会 9月25日開会  
9月18日の議会運営委員会で、詳細な日程が決定されます。  
日本共産党県議団は、笹山一夫団長が一般質問に立つ予定です。